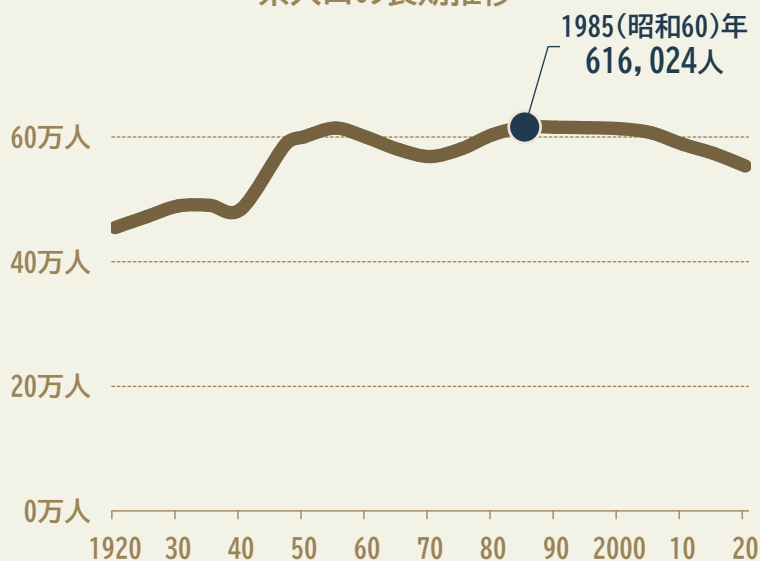


国勢調査 から見る とっとりの百年

一世紀の蓄積を持つ国勢調査は、
歴史資料としても一級品。掘り起
こせば、近現代史にまつわるトリ
ビアがたくさん見つかるはずです。

1 県人口のピークはいつ？

県人口の長期推移



過去100年の国勢調査で県人口がピークとなったのは、1985(昭和60)年です。

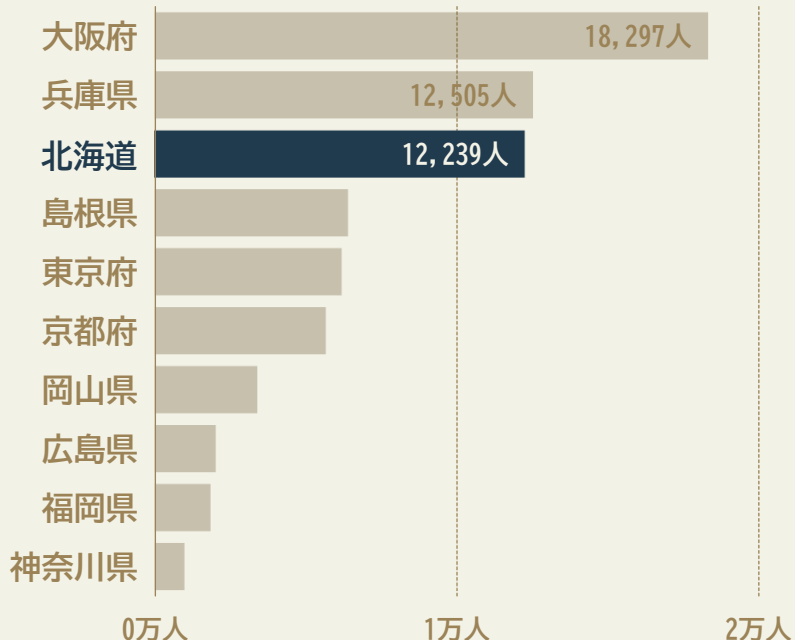
第1回国勢調査による1920(大正9)年の県人口は454,675人。以降、戦時を除き右肩上がりに増加し、1955(昭和30)年の614,259人でいったんピークを迎えます。

高度経済成長期の人口流出を経て再び増加へ向かった後、二度目のピークを迎えたのが1985(昭和60)年。わかとり国体の開催年としてご記憶の方も多いでしょう。最初のピークより少し多い616,024人になっていました。

その後は現在まで人口減少が続いています。

2 一世紀前の移住先はどこ？

県出生者の現在地別人口：1920年



明治・大正時代には、北海道が県出生者の主な移住先の一つでした。

左のグラフは、1920(大正9)年10月1日時点で県出生者が日本のどの地域(県内を除く)に何人いたのかを示しています。

第1位は大阪府、第2位は兵庫県と近畿地方が続きますが、注目は第3位の北海道。土族授産政策による開拓移民など、明治維新後に多くの人々が新たなフロンティアへと渡った史実を反映しています。第4位以下は、現代と同様に近隣県や大都市圏が続いています。

※ 1950(昭和25)年以前の国勢調査では、出生地を隔回で調べています。調査地とのクロス集計が行われたため、各地で生まれた人たちが調査時点でどこに移動していたのかが分かります。

3

“人口重心”は動いている？



国土地理院ウェブサイト掲載の「標準地図」に人口重心点等を追記

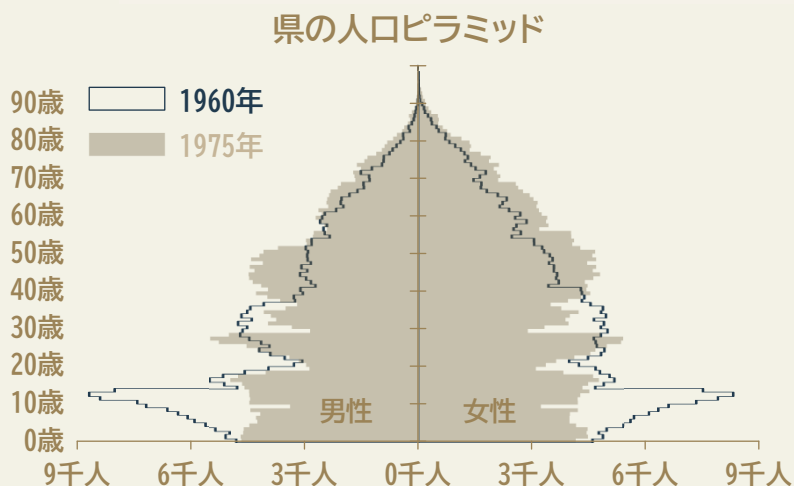
県の人口重心は、倉吉市内を北西の方角へと動いています。

2020(令和2)年現在で、県の人口重心は倉吉市尾原地区内(東経133度46分44.18秒、北緯35度27分27.68秒)に位置していますが、県南部の中山間地域の人口減少などを背景に、少しずつ北西へと移動しています。

※ 人口重心は、住民1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が全体として平衡を保つ地点のこと。現在の計算方法による座標値は2000(平成12)年以降分が公表されています。

4

半世紀前の“人口ピラミッド”の形は？



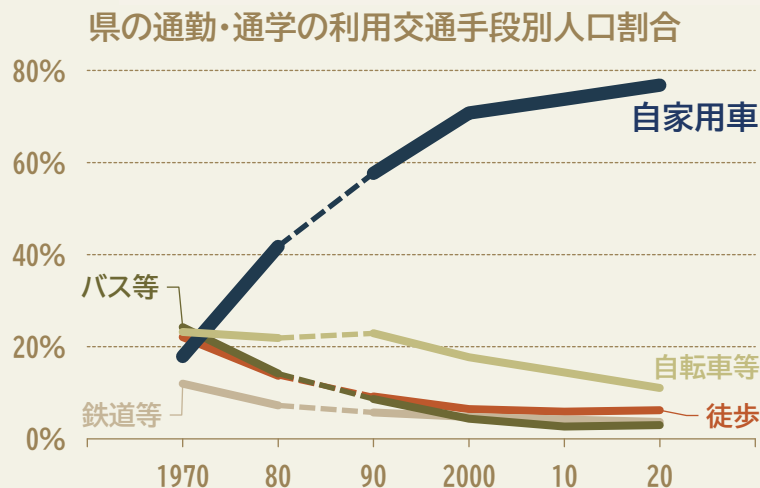
1960年代における団塊世代の流出は、県の人口構成に大きく影響しました。

県の人口ピラミッドから確かめられるのは、1960(昭和35)年に10代前半だった団塊世代の多くが、20代となる70年代までに県外へ転出していったことです。彼らの流出によって、県内での団塊ジュニア世代(70年代前半生まれ)の誕生は大都市部よりも抑えめとなりました。

※ 人口ピラミッドは、各年齢の人口を男女別の横向き棒グラフにして積み重ねた図です。

5

通勤・通学の利用交通手段は変わった？



1970年代以降、自家用車を利用交通手段とする県民の割合が増えています。

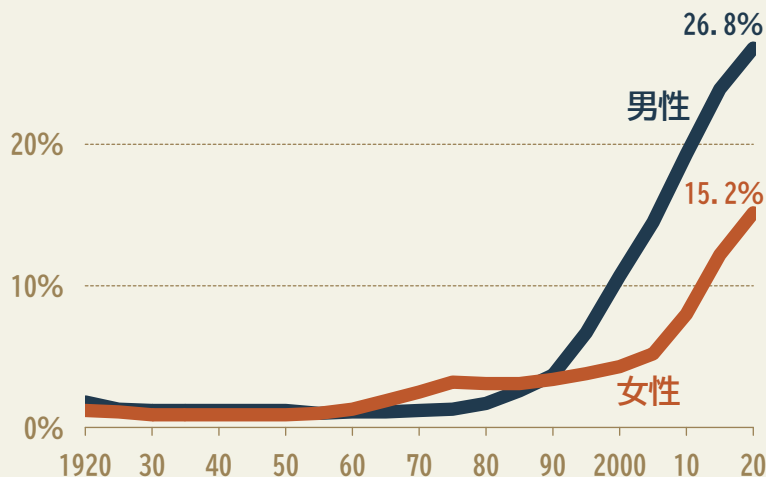
左のグラフと同様の集計を東京都について行くと、鉄道等(電車、地下鉄、モノレール等)の割合が一貫して突出しており、交通事情の大きな地域差が窺われます。

※ 1970(昭和45)年以降の国勢調査では、通勤・通学の利用交通手段を隔回で調べています。ただし、年によって集計方法が異なるため単純比較はできません(特に1990年調査で大きな変更)。

6

結婚のあり方は変わった？

県民の50歳時未婚率



男性は1990年代以降、女性は2000年代以降、急速に非婚化が進んでいます。

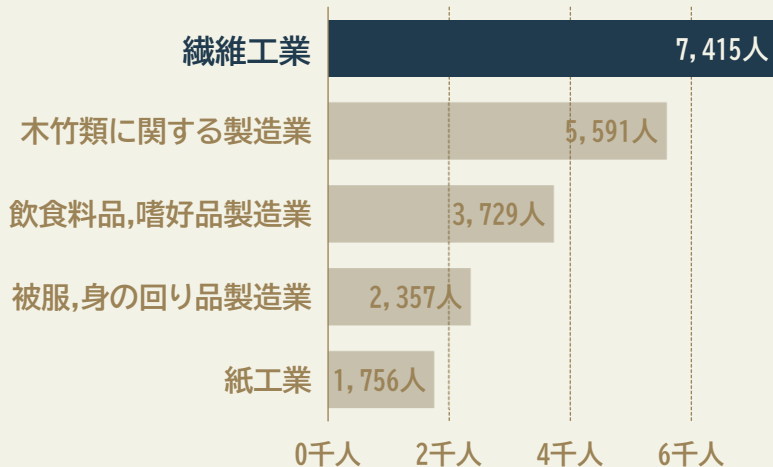
第1回国勢調査のあった1920(大正9)年以降、男女とも平均初婚年齢はほぼ一貫して上昇傾向。つまり、晩婚化が進んでいました。

さらに、1990年代からは男性の50歳時未婚率が急上昇、2000年代に入ると女性でも上昇傾向が強まりました。近年は、結婚の年齢的なタイミングが遅くなるだけでなく、結婚をしない人たちが増えていることが窺えます。

7

一世紀前の“工業化”の主役は？

県の製造業の主要業種別有業者数：1920年



大正時代、県の製造業で最大の就業規模を有していた業種は、繊維工業でした。

第1回国勢調査のあった1920(大正9)年は、明治維新から日清・日露戦争や第一次世界大戦を経て、日本の工業化が大きく進んだ時代です。

当時、県の製造業のなかで有業者数が最多だった業種は「繊維工業」。その約85%はシルク糸の生産(製糸業)に従事した人たちです。

かつて県の工業化をシルクが支えた事実は、今では忘れられがちな産業史の一コマでしょう。

次回の国勢調査は 令和7年10月1日に実施！

国勢調査は、日本のすべての人・世帯を対象として原則5年ごとに行われる調査です。結果は、行政のほか研究や経済活動など、私たちの生活に幅広く役立てられます。

1920(大正9)年から続く、この大切な調査に御協力をお願いします。

鳥取県統計課

